

(別 紙)

＜決算の概要＞

【連結】

(億円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中 間 純 利 益
17 年 9 月中間期	7,957(1.7%)	662(△43.8%)	384(△54.4%)	164(△62.4%)
16 年 9 月中間期	7,824(3.6%)	1,179(42.8%)	844(61.3%)	437(37.0%)

(注) ①連結子会社数 当年度 48社 持分法適用会社数 3社

連結子会社数 前年度 49社 持分法適用会社数 3社

②パーセント表示は、対前年中間期増減率

【単独】

(億円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中 間 純 利 益
17 年 9 月中間期	7,286(0.9%)	563(△48.5%)	347(△54.2%)	194(△51.6%)
16 年 9 月中間期	7,221(1.9%)	1,095(44.5%)	759(61.3%)	402(34.5%)

(注) パーセント表示は、対前年中間期増減率

＜財政状況＞

【連結】

(億円)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 率	有 利 子 負 債 高
17 年 9 月中間期	40,865	9,382	23.0%	21,355
17 年 3 月 期	41,224	9,297	22.6%	21,688

(注) 財務目標は、株主資本比率が平成 20 年度末までに 25%以上、有利子負債残高が平成 20 年度末までに 1 兆 9,000 億円以下。

【単独】

(億円)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 率	有 利 子 負 債 高
17 年 9 月中間期	37,204	8,422	22.6%	20,274
17 年 3 月 期	37,579	8,394	22.3%	20,488

(注) 財務目標は、株主資本比率が平成 20 年度末までに 25%以上、有利子負債残高が平成 20 年度末までに 1 兆 8,000 億円以下。

＜販売電力量＞

(億 kWh)

	電 灯	電 力	合 計
17 年 9 月中間期	111(2.3%)	273(1.6%)	384(1.8%)
16 年 9 月中間期	109(4.7%)	268(5.0%)	377(4.9%)

(注) パーセント表示は、対前年中間期増減率

＜配当状況＞

当社の中間配当につきましては、1 株につき 25 円といたしました。

【当社単独の収支比較表について】

(単位：百万円，％)

		17年度 / 上 (A)	16年度 / 上 (B)	前年同期比 (A)/(B)	構 成 比		(参考) 16年度
					(A)	(B)	
収	電 灯 料	235,844	238,017	99.1	32.3	32.8	510,253
	電 力 料	369,201	370,316	99.7	50.5	51.1	732,917
	小 計	605,046	608,333	99.5	82.8	83.9	1,243,171
益	そ の 他	125,272	117,165	106.9	17.2	16.1	220,965
	合 計	730,319	725,499	100.7	100.0	100.0	1,464,137
費 用	人 件 費	85,423	85,760	99.6	12.3	13.2	169,608
	燃 料 費	130,636	112,863	115.7	18.8	17.4	242,088
	修 繕 費	77,595	69,582	111.5	11.1	10.7	162,530
	減 価 償 却 費	125,149	108,148	115.7	18.0	16.6	234,747
	購 入 電 力 料	132,874	114,127	116.4	19.1	17.6	233,442
	支 払 利 息	22,259	24,088	92.4	3.2	3.7	49,997
	そ の 他	121,619	135,021	90.1	17.5	20.8	284,844
	合 計	695,557	649,591	107.1	100.0	100.0	1,377,259
中 間 経 常 利 益		34,761	75,907	45.8	—	—	86,877
渴 水 準 備 金		3,654	804	454.4	—	—	2,204
特 別 損 失		—	9,993	—	—	—	13,593
法 人 税 及 び 住 民 税		10,564	25,761	41.0	—	—	36,132
法 人 税 等 調 整 額		1,044	△ 942	—	—	—	△ 10,775
中 間 (当 期) 純 利 益		19,497	40,291	48.4	—	—	45,721

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

【通期の業績見通し】

売上高は、当社において、平成17年1月から実施した電気料金の引下げが年度を通して影響するものの、需要の堅調な伸びによる販売電力量の増加や地帯間販売電力料の増加などにより、1兆6,400億円程度（前年度比1.8%増）になる見通しであります。

一方、費用については、原油価格の高騰や、「8・16宮城地震（平成17年8月16日）」に伴う女川原子力発電所の停止影響などによる燃料費の増に加え、平成17年3月から東通原子力発電所1号機が試運転を開始したことに伴う減価償却費の増などにより、大幅な増加が見込まれます。

この結果、経常利益は、600億円程度（前年度比42.5%減）となる見通しであります。

【連結業績予想】

（単位：億円）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	16,400(1.8%)	600(△42.5%)	270(△52.6%)

（注）パーセント表示は、対前年度増減率

【単独業績予想】

（単位：億円）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	14,800(1.7%)	550(△36.7%)	300(△34.4%)

（注）パーセント表示は、対前年度増減率